

社会資本総合整備計画 事後評価書												令和07年09月11日
計画の名称	会津若松市における住環境の向上（防災・安全）（第2期）											
計画の期間	令和02年度 ~ 令和06年度（5年間）									重点配分対象の該当		
交付対象	会津若松市											
計画の目標	・住宅の耐震化を推進することにより、安全で安心できる住まい・街づくりを実現する。 ・不特定多数の市民が利用する建築物の耐震化を促進し、市民の安全を確保する。 ・緊急輸送道路の避難路沿道建築物等の耐震化を推進し、市民の安全を確保する。											
全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）	1,883	A	1,883	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）	0 %

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R2当初		R6末
1	会津若松市における住宅の耐震化率の向上 住宅土地統計調査等の統計データや事業実施状況をもとに算出する。 （住宅の耐震化率）＝（耐震性が確保された住宅数）／（全住宅数）	85%	%	98%
2	改正耐震改修促進法において耐震診断が義務付けられた要緊急安全確認大規模建築物の耐震化 事業実施状況をもとに算出する。 （要緊急安全確認大規模建築物の耐震化率）＝（耐震性が確保された棟数）／（対象建築物棟数）	50%	%	83%
3	改正耐震改修促進法において耐震診断が義務付けられた要安全確認計画記載建築物の耐震化 事業実施状況をもとに算出する。 （要安全確認計画記載建築物の耐震化率）＝（耐震性が確保された棟数）／（対象建築物棟数）	17%	%	48%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
注）住宅の耐震化率の当初現況値は、H30の住宅・土地統計調査結果による												

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
住環境整備事業	A16-001	住宅	一般	会津若松市	直接	市	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	木造住宅の耐震診断・市内全域	会津若松市	■	■	■	■	■	3	-	
	A16-002	住宅	一般	会津若松市	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	大規模建築物等の耐震診断・市内全域	会津若松市	■	■	■	■	■	20	-	
	A16-003	住宅	一般	会津若松市	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	大規模建築物等の補強設計、耐震改修・市内全域	会津若松市	■	■	■	■	■	1,399	-	
	A16-004	住宅	一般	会津若松市	直接	市	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	防災拠点建築物の耐震診断、補強設計、耐震改修・市内全域	会津若松市	■	■	■	■	■	451	-	
	A16-005	住宅	一般	会津若松市	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	木造住宅の耐震改修・市内全域	会津若松市	■	■	■	■	■	10	-	
											小計						1,883		
										合計						1,883			

事 後 評 価

○ 事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制 【実施体制】会津若松市建設部建築住宅課において事後評価を実施する。 【評価値の確認方法】住宅・土地統計調査の数値による。	事後評価の実施時期 事後評価：令和7年度
	公表の方法 会津若松市のホームページにおいて公表する。

○ 事業効果の発現状況

定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	木造住宅の耐震診断に対する助成制度を実施することにより、安全で安心できる住まい・まちづくりの実現に向けて、住民の意識の向上を図ることができた。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	

○ 特記事項（今後の方針等）

住宅の耐震化は、市民の生命や生活を守るために必要であり、安全で安心な住まい・まちづくりにおける重要な課題であることから、今後も事業を継続し実施していく。
 また、耐震化への意識の向上を図るため、ホームページ等での情報発信や相談会の開催など、様々な機会を通して耐震化の促進に努める。

○ 目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値 / 実績値		目標値と実績値に差が出た要因
1			
	最 終 目標値	98%	住宅・土地統計調査による数値から推計し、耐震化率を算出すると従前値から横ばいの結果となった。 目標値に達しなかった要因としては、古い住宅の解体が進まないことによる既存住宅の更新不足、新築住宅の数が減少する供給停滞、資材価格や人件費の高騰による建築コストの上昇、耐震化工事の高額な費用が個人の家計に重くのしかかる経済的負担が複合的に作用しているためと考えられる。
	最 終 実績値	85%	
2			
	最 終 目標値	83%	令和３年度より別事業へ移行したため、令和２年度までの実績値。
	最 終 実績値	50%	
3			
	最 終 目標値	48%	令和３年度より別事業へ移行したため、令和２年度までの実績値。
	最 終 実績値	17%	